5　Summary
⑴　Deputy of President : Takemi Furuya, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of furniture for 36 locations, 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 14 January, 2023
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 5 September, 2022
⑻　Contact point for the notice : Yuki Hiraoka, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の取消

令和４年７月14日
支出負担行為担当官
東京出入国在留管理局長　石岡　邦章
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
令和４年６月28日（号外政府調達第118号）３ページ４段目以降掲載の入札公告「投薬支援システムに係るアプリケーション開発業務請負契約」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年７月14日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　小池慎一郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第 499 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　長崎空港14側進入灯橋梁設置工事
⑶　工事場所　長崎県大村市箕島町（長崎空港地内）
⑷　工事内容　本工事は、長崎空港進入灯柱の老朽化に伴い橋梁形式による整備を行うもので、工場製作工、工場製品輸送工、桁架設工、橋梁下部工、構造物撤去工及び既設護岸復旧工を施工するものである。
工事数量　橋梁部
（上部構造）橋長約　161.7m　鋼材重量約124ｔ
・鋼６径間連続鋼管桁橋（φ812.8㎜）
Ｌ＝161.3m（桁長）
・手摺設置１式
・クロスバー、支承、伸縮装置１式
（下部構造）橋脚６基　鋼管杭８本
・鋼管杭８本（φ1200～1600、Ｌ＝31.5～35.5m）
既設進入灯撤去
・既設進入灯施設１式
既設護岸撤去・復旧
・既設護岸（被覆石撤去・復旧）１式
・消波ブロック撤去・復旧（２ｔ型）414個
進入灯台部　基数２基（単柱式）
・既設進入灯台撤去・復旧１式（鋼管杭２本（φ1200、Ｌ＝39.5～40.5m））
⑸　工期　契約締結の翌日から令和６年２月９日まで。
⑹　本工事は、入札等を電子調達システムで行う対象工事である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の対象工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書を提出し、競争参加資格に適合した者に対して、入札説明書に示す競争参加資格確認結果通知に合わせて、見積参考資料（金額抜き設計書、見積価格）を開示する試行工事である。
⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑾　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である。
⑿　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を認めない工事である。
⒀　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は単体有資格者（以下「単体」という。）であること。なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第16号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時までに大阪航空局の令和３・４年度一般（指名）競争参加資格者のうち上部工の工種を担当する者は「鋼構造物工事業」、それ以外の工種を担当する者は「土木工事業」の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続き開始の申し立てがされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続き開始の申し立てがされている者については、手続き開始の決定後、大阪航空局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年10月１日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑶　特定ＪＶの代表者又は単体においては、大阪航空局の令和３・４年度一般（指名）競争参加資格者の認定の際に算定した数値（総合数値）が「鋼構造物工事業」において1,100点以上、「土木工事業」において1,200点以上であること。特定ＪＶの構成員においては、大阪航空局の令和３・４年度一般（指名）競争参加資格者の認定の際に算定した数値（総合数値）が「鋼構造物工事業」において1,100点以上、「土木工事業」において1,100点以上であること。